



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日

上場会社名 株式会社オプトラン 上場取引所 東
 コード番号 6235 URL <https://www.optorun.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 範 寛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理部長 (氏名) 山田 満男 TEL 03-6635-9487
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 2023年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	34,304	11.0	7,448	6.0	8,762	10.9	6,889	8.8
2021年12月期	30,891	△17.6	7,025	△18.6	7,901	△8.2	6,330	△6.9

(注) 包括利益 2022年12月期 8,025百万円 (△11.6%) 2021年12月期 9,082百万円 (32.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	159.01	155.62	14.0	11.9	21.7
2021年12月期	146.83	143.12	14.8	13.3	22.7

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 206百万円 2021年12月期 △81百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	82,916	52,158	62.9	1,199.06
2021年12月期	64,674	46,083	71.2	1,066.04

(参考) 自己資本 2022年12月期 52,140百万円 2021年12月期 46,070百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	8,560	△4,395	△2,172	34,922
2021年12月期	10,685	375	△2,735	32,273

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00	2,160	34.1	5.0
2022年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00	2,174	31.4	4.4
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		35.1	

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,500	3.5	8,600	15.5	8,600	△1.9	6,200	△10.0	142.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	44,358,000株	2021年12月期	44,358,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期	873,174株	2021年12月期	1,141,692株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	43,330,722株	2021年12月期	43,114,190株

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	28,927	△0.0	3,392	△13.8	4,080	△20.0	2,967	△22.2
2021年12月期	28,938	△18.8	3,934	41.1	5,097	△45.9	3,814	△52.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	68.49	67.03
2021年12月期	88.48	86.25

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	55,402	31,753	57.3	730.22
2021年12月期	46,456	30,776	66.2	712.15

(参考) 自己資本 2022年12月期 31,753百万円 2021年12月期 30,776百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社経営者が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

※ 当社は、2023年2月14日(火)に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料は、同日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 補足情報	13
生産、受注及び販売の状況	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年1月1日～2022年12月31日）における世界経済は、社会経済活動の制限緩和が進展したことにより景気はゆるやかに回復する一方、長期化するウクライナ情勢等による原材料価格・エネルギー価格の高騰、中国でのゼロコロナ政策転換の影響、世界的なインフレに伴う金融引き締めや急激な為替変動等、今後の不透明感が増す状況となりました。

他方、光学薄膜装置分野の世界市場においては、スマートフォンの機能高度化、IoT分野（車載、AR/VR、医療、光通信）における応用範囲拡大、さらにはセンシング技術を中心に半導体光学融合の動きが進み、事業機会は拡大を続けております。

このような状況の下、受注高はスマートフォンカメラモジュール、自動車、AR/VR向けが好調に推移し、前年同期比で増加いたしました。

分野別売上高では、中国での都市封鎖影響があったものの、スマートフォンカメラモジュール、自動車、AR/VR、光通信向け装置販売が好調であったことにより、前年同期比で増収となりました。

利益面では、利益率の高い新型ALD成膜装置の売上高が著増し、収益の柱の一つに成長するとともに、利益面で大きく貢献しました。また、部品価格や物流コスト上昇等の影響はあったものの、調達コスト削減や作業効率改善等の原価改善活動の取り組みにより、営業利益は前年同期比で増益となりました。

円安による為替差益計上や持分法適用会社の出資金売却益計上等により、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比で増益となりました。

その結果、受注高は43,124百万円（前期同期比21.7%増）、売上高は34,304百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は7,448百万円（前年同期比6.0%増）、経常利益は8,762百万円（前年同期比10.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,889百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、65,401百万円と前連結会計年度末と比べ12,255百万円の増加となりました。増加した要因は、原材料及び貯蔵品や仕掛品が増加したことなどによるものです。

固定資産は、17,514百万円と前連結会計年度末と比べ5,985百万円の増加となりました。増加した要因は、土地や建物及び構築物が増加したことなどによるものです。

(負債)

流動負債は、28,400百万円と前連結会計年度末と比べ11,343百万円の増加となりました。増加した要因は、契約負債（前連結会計年度末は前受金）が増加したことなどによるものです。

固定負債は、2,357百万円と前連結会計年度末と比べ822百万円の増加となりました。増加した要因は、繰延税金負債が増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、52,158百万円と前連結会計年度末と比べ6,074百万円の増加となりました。増加した要因は、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、34,922百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,649百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加1,808百万円や契約負債の増加9,410百万円などにより、8,560百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産による支出4,379百万円などにより、4,395百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額2,163百万円などにより、2,172百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、長期化するウクライナ情勢等による原材料価格・エネルギー価格の高騰、世界的なインフレに伴う金融引き締め等、世界経済は不透明な状況にあります。そのような状況の中、光学薄膜市場は、新技術を取り入れた最終製品の進化は著しく、より高度な光学薄膜技術を反映した光学薄膜装置需要は拡大を継続し、とりわけ半導体光学融合関連市場は加速する一方、競争環境も一層厳しくなることが予想されます。

最終製品の動向は、以下のように見込んでおります。

自動車は、ADAS（先進運転支援システム）の高度化・普及に伴い、各種センシング技術が進化しております。AED（衝突被害軽減ブレーキ）の義務化に伴い、フロントセンシングカメラが搭載され、さらなる高解像度化のための複眼化、高機能化といった成膜需要の拡大を見込んでおります。さらに車両周辺の障害物検知の向上から車載カメラの搭載率上昇やLiDAR技術の高解像度化が進むものと思われれます。また、車内表示デバイスのディスプレイ化は増加しており、ディスプレイの視認性向上に伴う成膜需要、ヘッドアップディスプレイの搭載率上昇や表示領域の拡大による成膜需要が期待されます。

AR/VRは、ARスマートグラスやヘッドマウントディスプレイ等、ディスプレイの高解像度化や広視野角等の表示機能の性能向上による成膜需要の拡大が期待されます。

スマートフォンは、ユーザーの買い替えサイクルが長期化する傾向にある中、市場自体が成熟局面に入っています。一方、リアカメラの多眼化は主流となっており、一部ハイエンドモデルでは超望遠カメラを搭載したクアッドタイプといったさらなる多眼化、SNS普及に伴い動画撮影機能の強化や暗所での撮影や動画の画質向上等の高機能化が見られる等、カメラモジュールの高画質化や高感度化といった高機能化ニーズは継続すると見込まれます。

これらの最終製品市場動向を確実に捉え、市場ニーズ・顧客ニーズを新型成膜装置に反映するために、最先端分野への研究開発投資を積極的に行います。注力施策として、光馳半導体技術（上海）有限公司の量産体制確立、本邦新規購入施設稼働による研究開発機能の強化、半導体光学融合関連で外部技術企業との連携による事業基盤の飛躍的拡充を通じ、さらなる成長を図ってまいります。

これらの状況をふまえ、2023年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高35,500百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益8,600百万円（前年同期比15.5%増）、経常利益8,600百万円（前年同期比1.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益6,200百万円（前年同期比10.0%減）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用については国内外の諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,273,511	34,922,724
受取手形及び売掛金	6,013,382	7,973,007
仕掛品	7,050,959	9,969,933
原材料及び貯蔵品	5,804,136	10,459,880
その他	2,389,818	2,625,341
貸倒引当金	△386,509	△549,643
流動資産合計	53,145,299	65,401,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,276,369	4,692,230
減価償却累計額	△887,836	△1,111,267
建物及び構築物 (純額)	1,388,532	3,580,963
機械装置及び運搬具	1,506,172	2,077,028
減価償却累計額	△725,205	△929,453
機械装置及び運搬具 (純額)	780,966	1,147,574
土地	950,661	3,539,007
リース資産	121,732	125,271
減価償却累計額	△92,751	△106,998
リース資産 (純額)	28,980	18,272
建設仮勘定	1,213,167	396,323
その他	428,094	469,852
減価償却累計額	△263,641	△316,509
その他 (純額)	164,452	153,343
有形固定資産合計	4,526,761	8,835,485
無形固定資産		
のれん	610,733	485,482
その他	66,361	55,086
無形固定資産合計	677,094	540,569
投資その他の資産		
投資有価証券	350,000	350,000
出資金	5,237,111	5,690,765
繰延税金資産	354,334	817,515
その他	384,189	1,280,655
投資その他の資産合計	6,325,635	8,138,936
固定資産合計	11,529,492	17,514,991
資産合計	64,674,791	82,916,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,246,321	4,785,161
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	54,000	—
リース債務	17,614	13,713
未払法人税等	1,389,156	1,000,039
前受金	9,830,666	—
契約負債	—	19,059,974
賞与引当金	296,775	432,618
役員賞与引当金	—	160,700
製品保証引当金	257,965	234,216
その他	1,564,039	2,313,959
流動負債合計	17,056,540	28,400,382
固定負債		
リース債務	15,701	5,180
繰延税金負債	1,180,914	1,929,179
退職給付に係る負債	179,987	204,722
資産除去債務	—	61,761
その他	157,923	156,359
固定負債合計	1,534,526	2,357,204
負債合計	18,591,067	30,757,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	9,454,013	9,646,360
利益剰余金	34,235,194	38,964,201
自己株式	△75,318	△57,646
株主資本合計	44,013,889	48,952,915
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,056,449	3,187,970
その他の包括利益累計額合計	2,056,449	3,187,970
非支配株主持分	13,385	17,761
純資産合計	46,083,724	52,158,647
負債純資産合計	64,674,791	82,916,234

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	30,891,957	34,304,362
売上原価	17,502,351	19,356,565
売上総利益	13,389,606	14,947,796
販売費及び一般管理費	6,364,333	7,498,839
営業利益	7,025,272	7,448,956
営業外収益		
受取利息及び配当金	32,454	130,392
受取賃貸料	24,929	32,266
持分法による投資利益	—	206,537
為替差益	732,427	477,148
デリバティブ評価益	—	222,528
補助金収入	100,420	76,639
債務勘定整理益	—	177,533
その他	89,543	16,421
営業外収益合計	979,775	1,339,467
営業外費用		
支払利息	7,874	5,924
持分法による投資損失	81,104	—
賃貸費用	—	15,154
寄付金	10,000	—
その他	4,698	4,367
営業外費用合計	103,677	25,446
経常利益	7,901,370	8,762,978
特別利益		
固定資産売却益	9,000	77
持分変動利益	22,747	26,142
出資金売却益	899,200	662,032
特別利益合計	930,948	688,252
特別損失		
固定資産除却損	59,170	1,727
操業休止関連費用	—	44,563
特別損失合計	59,170	46,290
税金等調整前当期純利益	8,773,149	9,404,939
法人税、住民税及び事業税	1,828,610	2,069,389
法人税等調整額	611,461	442,698
法人税等合計	2,440,071	2,512,087
当期純利益	6,333,077	6,892,852
非支配株主に帰属する当期純利益	2,822	3,029
親会社株主に帰属する当期純利益	6,330,254	6,889,822

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	6,333,077	6,892,852
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,291,234	998,767
持分法適用会社に対する持分相当額	458,095	134,100
その他の包括利益合計	2,749,329	1,132,867
包括利益	9,082,406	8,025,719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,079,607	8,021,343
非支配株主に係る包括利益	2,799	4,375

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400,000	9,819,208	30,053,492	△91,311	40,181,389
当期変動額					
剰余金の配当			△2,148,552		△2,148,552
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,330,254		6,330,254
自己株式の処分		176,864		16,161	193,026
自己株式の取得				△168	△168
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△542,059			△542,059
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△365,194	4,181,702	15,992	3,832,500
当期末残高	400,000	9,454,013	34,235,194	△75,318	44,013,889

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△692,903	△692,903	26,925	39,515,411
当期変動額				
剰余金の配当				△2,148,552
親会社株主に帰属する 当期純利益				6,330,254
自己株式の処分				193,026
自己株式の取得				△168
連結子会社株式の取得 による持分の増減				△542,059
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,749,352	2,749,352	△13,539	2,735,813
当期変動額合計	2,749,352	2,749,352	△13,539	6,568,313
当期末残高	2,056,449	2,056,449	13,385	46,083,724

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400,000	9,454,013	34,235,194	△75,318	44,013,889
当期変動額					
剰余金の配当			△2,160,815		△2,160,815
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,889,822		6,889,822
自己株式の処分		192,347		17,752	210,099
自己株式の取得				△80	△80
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	192,347	4,729,007	17,671	4,939,026
当期末残高	400,000	9,646,360	38,964,201	△57,646	48,952,915

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,056,449	2,056,449	13,385	46,083,724
当期変動額				
剰余金の配当				△2,160,815
親会社株主に帰属する 当期純利益				6,889,822
自己株式の処分				210,099
自己株式の取得				△80
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,131,521	1,131,521	4,375	1,135,897
当期変動額合計	1,131,521	1,131,521	4,375	6,074,923
当期末残高	3,187,970	3,187,970	17,761	52,158,647

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,773,149	9,404,939
減価償却費	321,407	525,368
のれん償却額	162,113	172,383
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	42,817	163,133
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53,191	121,927
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	160,700
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△163,187	△23,749
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23,152	24,734
固定資産売却益	△9,000	△77
固定資産除却損	59,170	1,727
受取利息及び受取配当金	△32,454	△130,392
支払利息	7,874	5,924
為替差損益 (△は益)	△701,187	△435,438
持分法による投資損益 (△は益)	81,104	△206,537
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	△222,528
債務勘定整理益	—	△177,533
持分変動損益 (△は益)	△22,747	△26,142
出資金売却益	△899,200	△662,032
売上債権の増減額 (△は増加)	4,411,177	△1,808,869
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△721,325	△7,165,566
仕入債務の増減額 (△は減少)	697,615	1,222,503
前受金の増減額 (△は減少)	819,103	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	9,410,512
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△411,777	27,821
その他	△867,923	481,618
小計	11,516,690	10,864,427
利息及び配当金の受取額	32,454	130,392
利息の支払額	△7,874	△5,924
法人税等の支払額	△855,617	△2,428,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,685,652	8,560,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△939,529	△4,379,579
有形固定資産の売却による収入	9,000	77
無形固定資産の取得による支出	△23,791	△22,154
出資金の払込による支出	△12,000	△24,000
出資金の売却による収入	1,361,836	834,084
敷金の差入による支出	△19,943	—
長期前払費用の取得による支出	—	△804,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	375,572	△4,395,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△66,000	△54,000
リース債務の返済による支出	△21,213	△18,097
自己株式の取得による支出	△168	△80
ストックオプションの行使による収入	62,220	63,240
配当金の支払額	△2,145,020	△2,163,651
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△565,020	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,735,202	△2,172,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,224,651	656,634
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,550,673	2,649,212
現金及び現金同等物の期首残高	22,722,838	32,273,511
現金及び現金同等物の期末残高	32,273,511	34,922,724

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当該会計方針の変更が当連結会計年度の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」は当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、成膜装置事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産	1,066円04銭	1,199円06銭
1株当たり当期純利益	146円83銭	159円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	143円12銭	155円62銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	6,330,254	6,889,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	6,330,254	6,889,822
普通株式の期中平均株式数(株)	43,114,190	43,330,722
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,115,038	942,151
(うち新株予約権(株))	(1,115,038)	(942,151)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（%）
成膜装置事業	21,194,717	133.0

（注）金額は製造原価によっております。

②受注実績

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
成膜装置事業	43,124,497	121.7	36,946,626	131.4

③販売実績

セグメントの名称	売上高（千円）	前年同期比（%）
成膜装置事業	34,304,362	111.0